

令和6年度

全国特別支援学級・通級指導教室設置学校長協会
第61回全国研究協議会 兵庫大会

研究紀要



姫路城

と き：令和6年8月1日(木)


と ころ：アクリエひめじ

主催

全国特別支援学級・通級指導教室設置学校長協会
兵庫県特別支援学級・通級指導教室設置学校長協会

目次

大会主題	1
ごあいさつ	全国特別支援学級・通級指導教室設置学校長協会 会長 大関 浩仁 2
	第61回全国研究協議会 兵庫大会 実行委員長 藤田 靖 3
祝辞	兵庫県教育長 藤原 俊平 4
	姫路市長 清元 秀泰 5
	姫路市教育長 久保田智子 6
開会行事・行政説明	7
講演	講師：関西国際大学 教育学部学部長 大学院人間行動学研究科 教授 中尾 繁樹 先生 演題：「特別支援教育の視点を踏まえた学校づくり」 — 発達障害を含む障害のある児童生徒への 支援体制の充実を目指して — 8
分科会	実践報告 課題設定にあたって10
	第1分科会「特別支援教育の校内体制の充実を目指す学校経営」11
	京都市立岩倉南小学校長 石田 和三12
	兵庫県洲本市立由良小学校長 脇田 真澄14
	第2分科会「特別支援教育の推進を担う教職員の育成を図る学校経営」17
	滋賀県東近江市立八日市西小学校長 東條 和徳18
	兵庫県芦屋市立宮川小学校長 浦山 佳代20
	第3分科会「関係機関との連携を進め特別支援教育の充実を図る学校経営」23
	京都府宮津市立宮津中学校長 岡田 隆幸24
	兵庫県神戸市立福住小学校長 津田 朋厚26
大会組織	30



大会主題

共生社会の形成に向けて、一人一人の教育的ニーズに応え、豊かに生きる力をはぐくむ特別支援教育の推進と充実

趣 旨

障害等により教育上特別な支援を必要とする児童生徒が、ニーズに応じた支援を受け、豊かに充実した生活を送るためには、共生社会の形成が必要です。その共生社会の実現に向けて、特別支援教育には大きな期待が寄せられています。そのため、各学校における特別支援教育の充実は不可欠であり、校長のリーダーシップ・役割はますます重要となっています。

平成29年3月公示の学習指導要領において、通常の学級における各教科等での指導の内容や方法の工夫を行うこと、特別支援学級における、障害による学習上又は生活上の困難を克服し自立と社会参加の一層の推進を図るために、自立活動を取り入れることが規定されました。また、平成30年度より、高等学校における通級による指導が開始されました。さらに、令和3年の9月には、「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」が施行されるなど、特別支援教育を取り巻く状況は、留まることなく進歩を続けています。

一方、教育現場では特別支援教育を求める児童生徒の増加への対応、交流及び共同学習の在り方、支援体制の進展、教員の養成、教員の専門性の向上、学校間・校種間・関係機関との連携等、特別支援教育の充実・発展には、今なお多くの課題が山積しております。

そこで、全国各地の方々との研究協議や講演を通して、常に認識を新たにしながら、特別支援学級・通級指導教室設置学校長として、特別支援教育の推進と充実に努めてまいりたいと考えています。

主 催 全国特別支援学級・通級指導教室設置学校長協会
兵庫県特別支援学級・通級指導教室設置学校長協会

後 援 文部科学省 全国連合小学校長会 全日本中学校長会 全国特別支援学校長会
全日本特別支援教育研究連盟 全国特別支援教育推進連盟
全国手をつなぐ育成会連合会 兵庫県教育委員会 姫路市教育委員会
兵庫県学校厚生会 兵庫県小学校長会 兵庫県中学校長会
兵庫県特別支援教育諸学校長会 姫路市小学校長会 姫路市中学校長会
兵庫県特別支援教育研究協議会



ごあいさつ

全国特別支援学級・通級指導教室設置学校長協会
会長

大 関 浩 仁

令和6年度全国特別支援学級・通級指導教室設置学校長協会第61回全国研究協議会兵庫大会が、この姫路市にて開催されますことに心よりお慶び申し上げます。

本大会開催にあたり、多くのご配慮をいただきました兵庫県教育委員会、姫路市教育委員会をはじめ、関係諸団体の皆様に深く感謝を申し上げるとともに、第61回全国研究協議会兵庫大会実行委員長の藤田靖様、兵庫県特別支援学級・通級指導教室設置学校長協会の皆様方のご尽力に対し、厚く御礼申し上げます。

さて、文部科学省より昨年3月に出了た「通常の学級に在籍する障害のある児童生徒への支援の在り方に関する検討会議報告」を踏まえまして、各校におかれましては、校内支援体制の充実、通級による指導の充実などを推進されていることと思います。これまでも、インクルーシブ教育システムの構築を推進すべく、特別支援教育の充実に向けた様々な施策が国や自治体によって講じられてきました。そのことを受けまして、各校管理職の皆様は、障害のある児童生徒の増加及び多様化への対応、特別支援教育を担う教師の専門性の向上に努めてこられたことと存じます。

本協会の会員が所属する学校数は18,000校を超える規模となり、特別支援教育を受ける児童生徒数は直近の10年間で倍増しています。特に、特別支援学級の在籍者数(2.1倍)、通級による指導の利用者数(2.5倍)の増加は顕著であり、支援体制の確実な整備と充実が重要な学校経営課題の一つとなっています。また、特別支援教育の対象となる児童生徒数の増加に伴いまして、特別支援教育に関する教員の専門性担保も喫緊の課題となっています。さらには、全ての設置校長に対し、特別支援学級等の教員を育成する資質・能力が求められています。

会員の皆様におかれましては、本大会の分科会テーマにおいても話題の中心となっている「校内体制の充実」「教職員の育成」「関係機関との連携」について、学校経営の視点より提案いただく各校校長先生の優れた実践研究を参考に自らの特別支援教育の専門性の向上に努めていただければ幸いです。

結びになりましたが、今大会の成果が各地域の抱える課題解決の糸口になりますとともに、特別支援教育のさらなる充実と発展がなされ、共生社会の実現に向けた確実な一歩となりますことを祈念し、あいさつといたします。



ごあいさつ

第61回全国研究協議会 兵庫大会
実行委員長

藤 田 靖

令和6年度全国特別支援学級・通級指導教室設置学校長協会第61回全国研究協議会兵庫大会を、全国の皆様のご理解とご協力を得て開催できますことに感謝申し上げます。

本大会の開催にあたり、公務ご多用にもかかわらず、文部科学省初等中等教育局特別支援教育課長 生方 裕様、兵庫県教育長 藤原俊平様、姫路市長 清元秀泰様にご祝辞を賜りますこと、また、文部科学省初等中等教育局特別支援教育課特別支援教育調査官 加藤典子様、独立行政法人国立特別支援教育総合研究所情報・支援部総括研究員 滑川典宏様、同研究員 平沼源志様、姫路市教育長 久保田智子様を来賓としてお迎えできますことに、実行委員一同、心からお礼申し上げます。

さらに、講演をお引き受けくださいました関西国際大学教育学部学部長大学院人間行動学研究科教授 中尾繁樹様のご厚意に深く感謝申し上げます。

さて、本年5月に兵庫県神戸市において世界パラ陸上競技選手権大会が開催され、共生社会の実現に向けた、「つなげる・ひろげる・すすめる」という基本理念のもと熱戦が繰り広げられ、観客からエールと賛辞が送られました。選手と観客が一体となって大会が大いに盛り上がる様子から、障害のある人となない人が共に活躍する社会を創り上げようという機運が高まっていることを感じました。

このような中、学校教育においても、障害のある子どもの自立と社会参加を目指した取組を進め、共生社会の形成に向けて重要な役割を果たすことが求められています。そのためにも、共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システムを構築する特別支援教育の推進が不可欠です。一方、教育現場では、特別支援教育を求める児童生徒の増加への対応、支援体制の進展、教員の養成と専門性の向上、学校間・校種間・関係機関との連携等、特別支援教育の充実・発展に向けて多くの課題もあります。

私たち特別支援学級・通級指導教室設置学校長は、リーダーシップを発揮し、課題を一つ一つ解決し、すべての児童生徒に健全な成長、発達を保障する教育やそのための学校づくりに取り組むことが必要です。その取組の基盤となるのは、他者から学ぶ知見であり、自らの認識と感性であると考えます。本大会において、日々課題に向き合う校長先生方が一堂に会し、研究協議や講演から学び、新たな認識をもとに感性を磨き、明日からの学校運営に少しでも役立てられる研究協議会にできればと考え、準備を進めて参りました。

本大会は、参集型での開催とともに、開会行事・記念講演をオンラインで配信する方法を取り入れ、より多くの方々に情報を提供していきます。分科会は近畿ブロックの京都府・滋賀県・京都市と地元兵庫から寄せられた6つの実践報告をもとに、各学校の指導・支援の創意工夫とその成果や課題等について対面で協議いただくとともに、学び、感じ取ったことを全国各地に広めていただきたいと思います。

結びに、本大会開催のために多岐にわたりご配慮いただきました、本会会長 大関浩仁様をはじめ本部事務局の皆様、また、常に実行委員会を支えてくださった兵庫県小・中・特別支援諸学校長会及び特別支援教育研究協議会の皆様にあらためて感謝申し上げ、開催にあたってのごあいさつとさせていただきます。



祝 辞

兵庫県教育長

藤原俊平

全国特別支援学級・通級指導教室設置学校長協会第61回全国研究協議会兵庫大会が、兵庫県姫路市において盛大に開催されますことを心からお喜び申し上げます。

主催団体である全国特別支援学級・通級指導教室設置学校長協会におかれましては、平素から特別支援学級及び通級による指導で学んでいる児童生徒のほか、発達障害等により特別な支援を必要とする児童生徒に対する指導及び支援の充実に御尽力いただくとともに、この大会を長きにわたり支え、発展へと導いていただきました。その熱意と努力に深く敬意を表します。

国においては、令和5年6月に閣議決定された教育振興基本計画において「多様な教育ニーズへの対応と社会的包摂」を目標の一つに掲げ、その中で「障害のある子供と障害のない子供が可能な限り共に過ごすための条件整備と、一人一人の教育的ニーズに応じた学びの場の整備を両輪として、インクルーシブ教育システムの実現に向けた取組を一層進める」こととしています。

兵庫県教育委員会では、第4期「ひょうご教育創造プラン」のもと、「『絆』を深め、「在りたい未来」を創造する力」の育成を重点テーマとし、こころ豊かで自立する人づくりに取り組んでいます。特別支援教育においては、「兵庫県特別支援教育第四次推進計画」に基づき、インクルーシブ教育システムの理念の実現に向け、「連続性のある多様な学びの場における教育の充実（縦の連携）」と「連携による切れ目ない一貫した相談・支援体制の充実（横の連携）」を一層推進するため、主体的な活動を促すためのICT機器の効果的な利活用など、新しい時代に即応した教育活動を進めています。特に、特別支援学級や通級による指導については、特別支援学級担任や通級指導担当教員と通常の学級担任の連携による一貫した指導・支援や、「引継ぎガイドライン」等の周知・活用による支援情報の確実な引継ぎ等に取り組んでいます。今後も障害のある子どもの自立と社会参加を見据え、一人一人の教育的ニーズに最も的確に応える指導を提供できるよう、一層推進してまいります。

本大会は「共生社会の形成に向けて、一人一人の教育的ニーズに応え、豊かに生きる力をはぐくむ特別支援教育の推進と充実」を主題とし、全国各地で特別支援教育に携わっておられる関係者の皆様一堂に会し、講演や研究協議が行われる貴重な機会であると認識しております。本大会において得られた知見が、ここ兵庫県から全国に広がり、共生社会の実現に向けて特別支援教育の更なる充実と発展につながるものと大いに期待しています。

最後になりましたが、本大会の開催に御尽力いただいた関係の皆様にご感謝するとともに、全国特別支援学級・通級指導教室設置学校長協会の益々の御発展と御出席の皆様のご健勝と御多幸を祈念いたします。



祝 辞

姫路市長

清 元 秀 泰

「令和6年度全国特別支援学級・通級指導教室設置学校長協会第61回全国研究協議会兵庫大会」が、盛大に開催されますことを、心からお慶び申し上げます。また、全国各地から姫路市へお越しくださいました皆さまを心から歓迎いたします。

ここ姫路市は、瀬戸内海に面した播磨平野の中央に位置し、北部から山岳、丘陵、田園、平野、島しょで構成されています。また、市域の中心部には世界文化遺産である姫路城があり、播磨の政治と経済の中心となり発展した歴史的背景があります。

本市では、市民の皆さまのLIFEを守り支えるために、「命」をたいせつにする市政、「くらし」を豊かにする市政、「一生」に寄り添う市政を推進し、様々な施策に取り組んでおります。

主なものとして、令和5年4月には、若い世代が安心して子どもを産み育て、子どもたちが明るく健やかに育つことができる社会を目指して思春期から子育て世代を包括的に支援する「こどもの未来健康支援センターみらいえ」を開設いたしました。また、デジタル技術を活用した妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援として、「乳幼児健診のオンライン化サービス」や「アプリによるプッシュ通知サービス」、「ウェアラブル機器貸し出しサービス」を展開するなど、子ども・子育て支援のさらなる充実に向け、新たな一歩を踏み出したところです。

そして今年度は、兵庫県内初の単独校となる夜間中学校「あかつき中学校」が開校して2年目となります。「学ぶ喜び」を学校目標とし、教職員・生徒が力を合わせながら、引き続き、居心地の良い学校づくりを進めてまいります。

4月には、人口減少や少子化が進む中、未来の宝となる人材を育成するため、子育てをしている母親としての視点を持ちながら、報道の現場において少子化問題に深く切り込んできた経験を有する、久保田智子教育長をお迎えいたしました。変化の激しい時代において、本市の成長につながる未来の人材育成の場として子どもたちが笑顔で学べる環境づくりを目指して、新体制の下さらに取組を進めてまいります。

結びといたしまして、本大会の開催に向けてご尽力いただきました関係者の皆さまに深く感謝申し上げますとともに、本大会の御盛会と参会の皆さまの更なるご発展を祈念し、お祝いの言葉といたします。



祝 辞

姫路市教育長

久保田 智子

暑さ厳しい折、この度、全国各地から多くの先生方・ご来賓の皆様をお迎えし、この姫路市において、「令和6年度全国特別支援学級・通級指導教室設置学校長協会第61回全国研究協議会兵庫大会」が盛大に開催されますことを心からお喜び申し上げます。

また、「全国特別支援学級・通級指導教室設置学校長協会」の皆様におかれましては、特別支援教育のさらなる発展を目指して、校内における支援体制の整備ならびに通級による指導の充実に向け、日々力強くリーダーシップを発揮していただいておりますことに深く敬意を表します。

さて、人生100年時代を迎えるにあたり、誰もがあらゆる機会に、あらゆる場所において必要な学習を行い、その成果を個人の生活や地域での活動に生かすことができる生涯学習社会の実現に向けた取組をより強固に進めることが求められています。姫路市では、現在、令和7年度からの「第3期姫路市教育振興基本計画」の策定に向けて、学校教育における特別支援教育の充実を図るために、合理的配慮と基礎的環境整備の充実を中心に、共生社会の実現に向けたインクルーシブ教育システムの構築に取り組んでいるところです。とりわけ、一人一人の多様な教育的ニーズを把握し、きめ細かく適切な教育的支援を行うとともに計画的かつ組織的に継続した取組を展開することを目指しています。

さらに、障害者を取り巻く環境は刻一刻と変化しており、多様化する社会において包摂的な社会を築いていくためにも、保護者のみならず、専門家の巡回や医療、福祉、労働等の関係機関との連携を図り、学校教育における支援の効果をより高めるために、切れ目ない一貫した支援を行う必要があります。具体的には、通級による指導教室の活用、ICTの有効的活用も含めて個に応じた指導の充実をより一層目指しております。

本研究大会のテーマである「共生社会の形成に向けて、一人一人の教育的ニーズに応え、豊かに生きる力をはぐくむ特別支援教育の推進と充実」は、昨年度、閣議決定された国の「第4期教育振興基本計画」においても、誰一人取り残されず、全ての人の可能性を引き出す共生社会の実現に向けた推進という観点からも、今後の特別支援教育の一層の発展に寄与するものであると大いに期待を寄せるところです。

結びになりましたが、本研究大会の開催にあたり、ご尽力いただいた関係者の皆様に深く敬意を表しますとともに、全国特別支援学級・通級指導教室設置学校長協会の今後益々の発展、並びに、ご出席いただきました皆様のご健勝とご活躍を祈念いたしまして、私からの挨拶とさせていただきます。



演題

「特別支援教育の視点を 踏まえた学校づくり」

—発達障害を含む障害のある児童生徒への
支援体制の充実を目指して—

講師 関西国際大学 教育学部学部長 大学院人間行動学研究科
教授 中尾 繁樹 先生

専門

特別支援教育、発達心理学

主な研究テーマ

特別支援教育

- ・乳幼児から児童青年期の心と運動の発達
- ・重度重複障害、発達障害知的障害児等への具体的教育支援
- ・地域における特別支援教育体制作り

不器用児及びスポーツ選手への感覚運動指導

主な著作等

『特別ではない特別支援教育』シリーズ①～⑤巻（明治図書）

『「特別支援教育」ハンドブック』（明治図書）

『生涯スポーツトレーナー教本』（星雲社） など

分科会・課題設定にあたって

第60回全国研究協議会愛知大会では、各分科会の提言に対して「校長として、学校経営上念頭におくべき事項」として、『組織対応できる体制の構築』『教員の専門性向上と人材育成』『理解促進』『外部連携』というキーワードが考えられ、6つの発表からこのようなキーワードに通じる具体的な取組を聞くことができた。さらに協議では「同じ校長という立場で研究協議を行うことで、それぞれの実践の成果を確認することができたとともに、課題解決に向けた糸口や方向性を探ることができたのではないか」とする講評が研究紀要に掲載され、分科会の成果がまとめられた。

この研究成果を踏まえて、第61回全国研究協議会兵庫大会においては、以下の3つのテーマを設定し、研究協議を通して特別支援教育のいっそうの充実を図ることとした。

■第1分科会「特別支援教育の校内体制の充実を目指す学校経営」

特別支援教育に必要な知識や教育技術は多岐にわたっており、時代の流れに伴う変化が速い。そのため、校長が自ら学びながら、校内の体制を整えていくことが常に求められている。地域性や学校規模に応じて、その強みを生かした体制づくりをめざしたい。

■第2分科会「特別支援教育の推進を担う教職員の育成を図る学校経営」

学習上、生活上の困難さを抱える児童生徒に適切な支援が行われるよう、若手を含む教職員の力量向上を組織的かつ計画的に進めていくことが課題である。そのために、特別支援教育コーディネーター等をどう育成し、機能させるべきかを明らかにしたい。

■第3分科会「関係機関との連携を進め特別支援教育の充実を図る学校経営」

特別支援教育においては、関係機関等と連携し、長期的な視点をもって切れ目のない支援を保障していくことが重要である。そのために、連携しやすくするための方策を工夫し、人が入れ替わっても維持できる体制を構築することが望まれる。

<各分科会における提案>

第1分科会	提案① 「特別支援教育の校内体制の充実を目指す学校経営」 ～児童の主体性を引き出すための支援と学校体制づくり～ 京都市立岩倉南小学校長 石田 和三
	提案② 「一人一人の教育的ニーズに応じた特別支援教育の充実をめざして」 ～校内支援体制充実のための8つの視点「充実度点検シート」の活用～ 兵庫県洲本市立由良小学校長 脇田 真澄
第2分科会	提案① 「特別支援教育の推進を担う教職員の育成を図る学校経営」 ～教職員一人ひとりの強みと思いを大切にしたい人材育成の在り方～ 滋賀県東近江市立八日市西小学校長 東條 和徳
	提案② 「特別支援教育の推進を担う教職員の育成を図る学校経営」 ～特別支援教育コーディネーター等の育成に向けて～ 兵庫県芦屋市立宮川小学校長 浦山 佳代
第3分科会	提案① 「切れ目のない支援に向けた関係機関との連携」 京都府宮津市立宮津中学校長 岡田 隆幸
	提案② 「関係機関と連携した切れ目のない支援体制の構築を目指して」 ～神戸市における特別支援教育の取組～ 兵庫県神戸市立福住小学校長 津田 朋厚

第1分科会

特別支援教育の校内体制の 充実を目指す学校経営

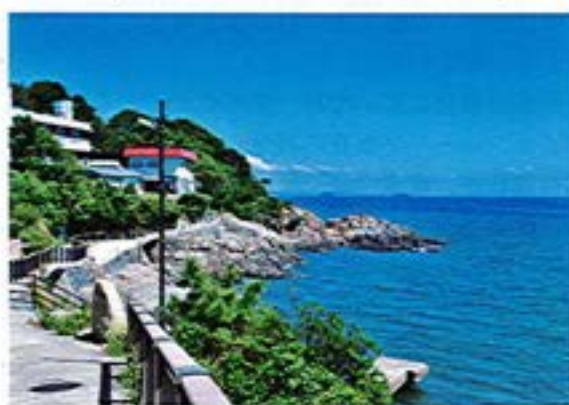


姫路 好古園

ひょうご五国の風景



書寫山園教寺



赤穂御崎



砥峰高原



日本へそ公園

第1分科会

特別支援教育の校内体制の充実を目指す学校経営

～児童の主体性を引き出すための支援と学校体制づくり～

京都市立岩倉南小学校長 石田 和 三

1 はじめに

京都市においては、一人一人を徹底的に大切にするという教育理念のもと、障害のあるなしにかかわらず、人々が互いに認め合い支え合うことのできる共生社会の実現に向けて、「一人一人の教育的ニーズに応じた教育」を推進している。また、世界人権宣言や誰一人取り残さないというSDGsの理念を踏まえ、多様な価値観を認め合い、互いに尊重し合い、共に助け合う人権意識を育て、多様な他者と共に生き、学び合い、人権文化の担い手となることのできる子どもの育成を目指している。

特別支援教育においては、すべての子どもが共に学ぶインクルーシブ教育の理念のもと、通常学級や通級指導教室、育成学級、総合支援学校など多様な学びの場を活用する中で、全ての教職員が、子どもの障害・特性の理解や実態把握をし、一人一人の教育的ニーズに応じた指導支援について、専門性の向上を図っている。

本校は、児童数843名で学級数は28学級(うち2学級は育成学級9名)である。京都市小学校・小中学校158校の中でも5番目に児童数が多い。特別支援教育に関わる児童数は、通級指導教室入級児童15名(指導教員1名)、個別の教育支援計画作成児童及び支援計画はないが全校で見守っていくことを共通理解している児童が全校児童の1割程度いる。

2 取組の内容

本校は、学校教育目標を「ともに学び合い 心やさしく たくましく生きる子の育成～やさしさと思いやり、一生懸命はかっこいい～」とし、取組を進めている。子どもたちが、京都市の教育として大切にしている人権文化の担い手となるよう、人に対しての思いやりの心を育ててほしいとの願いを込めており、学校教育すべてにおいて人権教育が基本にある。

研究の取組においては、研究主題を「主体的に学び続け、一人一人が輝く学校」とし、個別最適な学び×協働的な学びの具現化に向けて、研究を行っている。多様な子ども一人一人が自立した学習者として学び続けていくために教職員も学び続けるように研修等を行っている。これは、特別支援教育についても同じである。支援の在り方が子どもの成長を妨

げるものであってはならない。主体性を引き出し、自分で考えて行動することによって生きる力が育まれると考える。そして、これらを実践していくために校長として学校体制をどのように構築し、どのようなマネジメントが必要なのかについて、以下の4つを挙げ、取組を進めてきた。

- (1)現状と課題の把握
- (2)個を育てること
- (3)集団を育てること
- (4)教職員を育てること

3 取組の実際

(1) 現状と課題の把握

- 多様化する困りについての理解(研修会)
 - ・特定の分野での学習についていけない。
 - ・人との関わり方が分からない。
 - ・場の雰囲気分かりづらい。
 - ・感情のコントロールが難しい

というような周囲の理解を得にくかったり、自尊感情が低くかったりする児童は、不登校になるケースも考えられる。

- ・児童の困りの事例研修を行うことによって児童との信頼関係が築きやすくなる。
- 特別支援に関わる児童の共通理解
 - ・「全校で見守りたい子」の交流(年3回)
 - ・担任から各クラス数名を紹介する。

(2) 個を育てること

- 教育的ニーズに合わせた支援
 - ・就学支援シートやアセスメントシートを活かして個別の教育支援計画作成に当たるが、その際には、子どもの目に見える実態把握だけではなく、その背景にある苦手やつまづきの要因を把握し、必要な支援を計画する。
- 総合育成支援員の活用
 - ・京都市では支援が必要な児童に対して、総合育成支援員を配置し必要な時間に必要内容で支援を行っている(原則週20時間配置)。教科・学習の中で必要なクラスへの配置を考え、授業において、担任と連携し、困りのある児童に対して、学級集団の中で、子ども自身の学びを大切に、必要な支援を必要なタイミング

で柔軟に行っている。

○LD等通級指導教室の活用

- ・校内委員会で検討し、子どもの状態から、焦点をあて自立活動等を行うことが有効と考えた場合、保護者と相談しLD等通級指導教室を活用している。担当教員が週1時間の抽出指導を行う。

(3) 集団を育てること

○教室のUD化

- ・ルールの明確化→支援を減らす
- ・刺激量の調整→全面掲示を減らす
- ・場の構造化→物の置き場所を決める
- ・時間の構造化→活動の流れ、終了時間等を掲示する

○学校のUD化

「5S」の推進

- ・整理・整頓・清掃・清潔・しつけ

○共感的な人間関係の育成

- ・PA(プロジェクトアドベンチャー)、サークル対話を通じた学級づくり
- ・人権学習「みんなの日」
やさしさと思いやり
みんなちがってみんないい

○交流および共同学習を生かす

- ・育成学級児童が元学級と交流可能な教科を決め、通常学級での授業を行う。

(4) 教職員を育てること

○総合育成支援コーディネーターの役割

- ・主に支援員の配置計画を行う。研修会の企画推進も行う。担任が兼務している。

○LD等通級指導員の役割

- ・週1時間抽出指導を行う(R5現在15コマ)。ひらがな聞き取りテスト(2年生対象)を分析し担任にフィードバックすることによって個別指導に活かす。
- ・ICT活用の効果的な利用として「岩倉南日記」の運用を進める。

○スクールカウンセラーの役割

- ・京都市では、週1日全校配置されている。様々な困りを抱える児童・保護者の相談を受けている。不登校支援部会に参加し、教職員との連携を図っている。

○校長の役割

- ・保護者との合意形成、関係機関との連携は校長の重要な役割である。また、人権部、総育支援部、生徒指導部、不登校部会の月1回の開催、それらが普段の指導に活かしているかを確認していくことも重要な役割である。

- ・何より「やさしさと思いやり」を笑顔で実践していくことが組織を育てると考える。

4 成果と課題

役割分担や支援計画が明確になったことで担任の業務が進めやすくなった。また、部会などで担任が話す場面が多くなり、一人で抱えることが少なくなった。1番の成果は担任の負担感が減少したことではないだろうか。ひいては、それが子どもたちの指導に返り、安定した学級経営につながっていると考えられる。児童の主体性を引き出すことができたか、生き生きと活動できていたかについては、すぐに答えが出るものではないが児童の姿が成果として現れていると感じる。様々な取組を行っていく時間の確保が課題である。

5 終わりに

京都市では、特別支援教育を総合育成支援教育と表現している。障害のあることが特別ではなく、個々の困りや教育的ニーズを見据える中で、個に応じた必要な支援が、必要な状況で必要な時に行っていける柔軟な取り組みが実践できる学校環境をつくっていききたい。

子どもたちの主体性を引き出し、多様なニーズに柔軟に応じられる学校づくりを進めるためには、様々なつながりを意識できる「チームとしての学校」の体制を整備し、総合育成支援教育の視点を効果的に生かした学校経営を目指していかなければならない。そのために、校長として学校の資源が一体的にマネジメントできるよう、広い視野を持って学校経営にあたっていききたい。

第1分科会

一人一人の教育的ニーズに応じた特別支援教育の充実をめざして

～校内支援体制充実のための8つの視点「充実度点検シート」の活用～

兵庫県洲本市立由良小学校長 脇田 真澄

1 はじめに

本校は、淡路島中央の洲本市の南東に位置し、校舎の窓からは紀淡海峡、対岸は和歌山・友ヶ島が間近に広がる風光明媚な漁師町にある。

学級数は各学年1クラスの6学級、児童数64名。今年度、特別支援学級の設置はなく、巡回による通級指導を週に1度行っている。通級指導対象児童は第3学年児童1名、第5学年児童1名の計2名である。「パワーアップクラス」として児童・保護者に紹介し、個に応じた自立活動に取り組んでいる。

2 研究内容

(1) 重点目標

「一人一人の教育的ニーズに応じた特別支援教育の充実」

- 全学級における要支援児童へのニーズに応じた合理的配慮と指導・支援の継続
- 一人一人の状態や発達段階、特性などを把握した個に寄り添う指導の充実
- 保健・福祉・医療等の関係機関との連携

(2) 本校における特別支援教育の取り組み

校内委員会

個別アセスメント表を活用した実態把握と共通理解、支援体制の検討、実施・評価・見直し

校内研修

スクールカウンセラー、特別支援学校の特別支援教育コーディネーターによる児童理解、コンサルテーション等

ニーズに応じた支援体制、支援計画

保護者との情報交換・合意形成
担任、特別支援教育コーディネーター、通級指導担当者との面談、教育相談

関係機関との連携

健康増進課、医療機関
障害者支援センター、療育機関

3 研究の経過

(1) 校内支援体制充実のための8つの視点 ～「充実度点検シート」の活用

(兵庫県教育委員会特別支援教育課HPより引用)～
昨年度、学校評価の職員自己評価に「小回りがきくが故に、個々に対応しがちで組織的な体制が築けていない面もある」という指摘があった。

そこで今年度は、兵庫県教育委員会特別支援教育課HPに示されている充実度点検シートを活用することにより、8つの視点から本校の支援体制の課題を明確化し、支援体制の充実を図りたいと考えた。また、教職員の特別支援教育に対する課題を面談等で聞き取り、児童の現状、教職員のニーズ等に合った研修内容にすることで資質向上に繋げる。

【校内支援体制充実のための8つの視点】

- A 管理職のリーダーシップ
- B 校内外委員会の活動
- C 特別支援教育コーディネーター
- D 個別の指導計画
- E 個別の教育支援計画
- F 児童生徒等への学習・生活支援
- G 保護者との連携
- H 教職員の専門性

充実度点検シート

(兵庫県教育委員会特別支援教育課HP)



(2) 8つの視点からみる自校の特別支援体制充実度
(自己評価)

管理職、担任、専科のうち回答を得た8名による
充実度評価結果の各項目合計



① 評価が高かった視点と質問項目

B 校内外委員会の活動

- ・職員全員が児童についての実態把握
- ・支援の方向性への共通理解

G 保護者との連携

今後も、引き続き校内委員会の機能の強化、支援体制の充実と、支援内容を共有する場の設定に努める。

② 課題がみられた視点と質問項目

A 管理職

- ・特別支援情報の発信

D 個別の指導計画

- ・評価・見直し修正

E 個別的教育支援計画

- ・評価・見直し修正

H 教職員の専門性

- ・具体的な指導方法の実践研究

教育支援計画・指導計画の、より専門的な視点から評価・見直しが行えるよう、特別支援学校の特別支援コーディネーターと相談する機会を持ち、評価・見直しの充実を図る。また、地域・保護者への特別支援教育に関する理解が深まるよう情報を発信する。

(3) 教職員が課題だと感じている内容

具体的な支援について

- ・個々に合った支援（学習・行動）
- ・発音の不明瞭さ、書くことへの支援法

- ・支援に必要な児童の学力向上

保護者との連携

- ・保護者との繋がり方、伝え方

組織としての環境・体制づくり

- ・ユニバーサルデザイン

- ・困った事例、支援の方法などを安心して相談できる職場
- ・どの子にもできる行動支援について、校内で統一した取り組み
- ・体制づくりや取り組みへの客観的な評価の方法やPDCAサイクルを機能させる手法

校内研修、校内委員会の機会に上記の内容について取り上げる。また、自己研修、OJTにより支援体制の充実と、教職員の専門性の向上を図る。

4 成果と課題

本校教職員は、特別な支援を必要としている児童に対して、個に応じた支援の方法を考え、悩み、工夫し、より効果的・組織的であるように模索しながら取り組んでいる。「支援体制充実度」を8つの視点から確認することにより、教職員・組織の「今できていること」と「課題」が明確化され、今後取り組む内容の見通しを持つことができた。

課題として、評価の低かった項目については、研修を計画し取り組んでいく。管理職としての課題である、地域・保護者への特別支援教育に関する情報発信は、「地域の方々にわかってもらえるのか」「関係児童の保護者がどのように感じるのか」等の思いがブレーキとなり、積極的に行ってこなかった。どのような内容であれば地域・保護者に受け入れられ理解が深まるのかを考え、啓発・発信の方法を研究していきたい。

さらに、支援体制充実度点検シートに取り組むきっかけとなった「個々に対応しがち」であることは、特別な支援を必要とする児童への対応が統一したものにならず、児童にも職員にも戸惑いが生じている状況だと考えられる。支援者同士が支援内容について話し合う場を設け、組織的な体制の改善・充実を図りたい。

5 終わりに

本校では、「子どもたちの良さや可能性を伸ばし、主体的に人生を切り拓き自己実現に向かう力を培う」ために、すべての児童が「パワーアップ」できる環境の整備をめざしている。今後も、教職員の専門性・指導力の向上を図り、インクルーシブ教育の推進や合理的配慮の充実により、「特別支援」が特別ではなく、多様性に応じた支援・指導が切れ目なく行われる教育の一端を担えるよう実践していきたい。

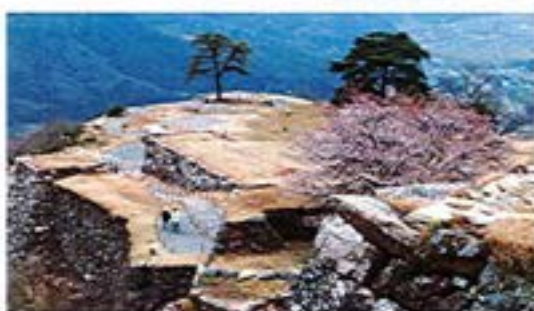
第2分科会

特別支援教育の推進を担う 教職員の育成を図る学校経営



姫路市立美術館

ひょうご五国の風景



竹田城跡



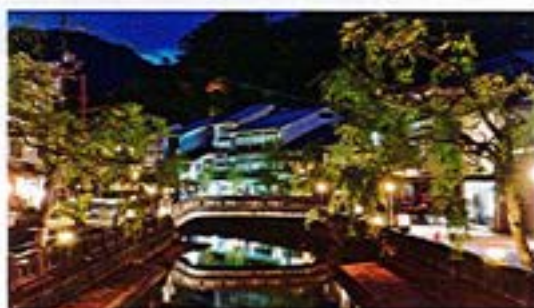
高源寺



出石城下町



篠山の街並み



城崎温泉



丹波焼 登り窯

第2分科会

特別支援教育の推進を担う教職員の育成を図る学校経営

～教職員一人ひとりの強みと想いを大切にしたい人材育成の在り方～

滋賀県東近江市立八日市西小学校長 東 條 和 徳

1 はじめに



東近江市は、滋賀県の南東部にあり、地形は東西に長く、東に鈴鹿山系、西に琵琶湖があり、愛知川が市の中央を流れています。

本校は、額田王と大海人皇子の相聞歌で有名な蒲生野にあります。田園地帯で、船岡山・

華丘山・雪野山等の小さな丘陵に古墳もあります。昨年度は、地域や保護者の協力により、全校で校庭の芝生化に取り組みました。歴史と緑が豊かな教育環境にあります。

【全校児童数は226名】

【13学級（自・情2、知的1、難聴1）】

2 学校教育目標

豊かな心・確かな学力・たくましい体を 培う

【3本の柱】

- 相手の気持ちや立場に立って考えられる素直な心の育成
- 自らの思いや考えを表現しようとする学ぶ意欲の向上
- 目標に向かって最後まであきらめない懸命な態度の育成

【全校の合言葉】

「みんな大好き！えがおいっぱい西小」

【特別支援教育の重点目標】

- 「通常学級における合理的配慮」
- 「組織的な特別支援学級運営の構築」

3 教職員の育成について

人材育成という視点から教職員一人ひとりの特性や希望、将来のキャリアを見据えた上で学級担任や校務分掌に配置することを大切にしています。特別支援学級担任は、学級や子どもの状況、取得免許や経験、実践をもとに積極的な対話を行い、特別支援教育推進を担う教職員の育成をめざしました。

また、特別支援教育コーディネーターは、児童生徒支援加配教員、生徒指導主任、教育相談等を重点分掌とし、管理職も含めて教務部で連携・協働することを通じて将来のキャリアを見据えた人材育成を心がけました。

4 研究の経過

- (1) 知、自・情、難聴の特別支援学級が種別を越えて連携・協働する学級運営を推進しました。

身近で相談できたり、サポートがあったりすれば特別支援学級担任になることへの不安は少なくなります。

種別を越えて連携・協働する学級運営をベースに

特別支援学級担任を初めて希望する中核教員を配置したり、講師(臨時)が特支2種免(知的)を取得したり、義護学校1級免許をもつ講師(臨時)を配置したり、特別支援学級担任の育成を視野において、ベテランと中核教員が連携、協働する組織的な学級運営の構築に取り組みました。



【構造化された教室】



- (2) 多様な教育的ニーズに基づいた支援を行うには、子どもに関わる教職員や保護者、専門機関等による情報共有やアセスメントが重要です。また、これらの関係者をつなぐ要となる等、特別支援教育コーディネーターの業務は多岐にわたります。

本校では、専科教員と兼務し、5・6年生の算数を担当しつつ、就学相談や通級指導教室への申請、個別の支援・指導計画の管理から校内での相談、ケース会議の企画等を担当しています。

そこで、他市でいじめ対策担当教員等、教務部で学校運営に関わってきた経験のある教職員を配置しました。

さらに今年度は、特別支援学級（自・情）の不登校の子どもの保護者との相談窓口として良好な関係を築いてきたことから、不登校や登校しぶり、発達相談等学校の窓口として教育相談も担当しています。

加配教員として制度化され、すべての小中学校に配置されることが望まれます。

- (3) 重点分掌に位置付けた教職員には、事例に応じてケース会議をリードしたり、対応をサポートしたり、管理職も含めて教務部で組織的に活動するシステムを推進しました。

各種委員会					
学年部会(情報収集)					報道相 談室・指導の 連携
特別支援 課学級指導 委員会	教育相談 不登校対応 委員会	生徒指導 児童虐待 対応委員会	人権教育 推進委員会	学校保健 アレルギー 対策委員会	
○特別支援 コーディネーター					教務部連携 集約・方針
○児童生徒 支援加配	○生徒指導 主任	○人権教育 主任	○保健主事		
教務部 特支援任 該当学年	教務部 普通 該当学年	教務部 普通 該当学年	外国人児童 在籍担任 道徳・性教育 主任等	養育・食育・ 給食主任 体育主任等	
○教頭					整理・まとめ
総務・校長					決定・推進

5 成果と課題

- (1) 特別支援学級の組織的な運営は、担任を希望する教職員の不安を軽減し、自身の経験や知識、実践やキャリアを深めるステージとしてとらえるようになり、教職員の意識は変わりました。

学級間の風通しがよくなり、一人ひとりの教育的ニーズをふまえてチームで子どもの教育的ニーズに取り組む様子を感じています。

- (2) 5・6年担任が、算数の入り時間の1時間を特別支援学級で授業を行うようにしたことや、関係機関と連携して教職員や保護者向けの研修会を特別支援教育コーディネーターが企画したことで、本校の特別支援教育に対する理解をより深めました。また、教職員だけでなく保護者も、学級種別による教育課程の違いや中学校への進学・就労に至るまで見通しをもった就学について学ぶことで学校と保護者との相談が円滑になりました。

- (3) 様々な世代の教職員の特性や希望、将来のキャリアを見据えた上で対話を重ね、将来、教職員としてどのような方向へ進み、キャリアを積み重ねるのか校長の責任は重大です。

特別支援教育の推進を担う教職員の育成を図るという観点から取り組んできましたが、同様に児童生徒支援加配教員は、不登校や要対協に関わる子どもの家庭に家庭訪問をしたり、学級

で不適応をおこした子どもに寄り添ったり本校ではなくてはならない存在です。また、生徒指導主任は、いじめや生徒指導上の課題が発生すると個別に聞き取りをしたり、指導したり、組織をリードしながら迅速に適切な対応に努めています。

各分野での推進を担う教職員が適時適切に組織の核となり、サポートし合って対応に当たる学校体制の構築もめざしてきました。

様々な事案の背景には、様々な要因が重なっています。各校務分掌にエキスパートを育成することは重要だと思いました。

人材育成という視点から校長として教職員一人ひとりの強みと思いを大切にされた学校経営を行ってきたつもりです。1年～3年目までの若手教職員の成長も頼もしい限りです。

人事異動や休職等により構想が大きく変わることがあるのは、仕方のないことですが悩ましいです。

子どもたちとのすばらしい出会いが一番教職員を成長させると 생각합니다。教職員が自身の成長が実感できる人材育成にこれからも努めていきたいと思っています。



特別支援教育の推進を担う教職員の育成を図る学校経営

～特別支援教育コーディネーター等の育成に向けて～

兵庫県芦屋市立宮川小学校長 浦山佳代

1 はじめに

(1) 芦屋市について

芦屋市は、兵庫県南東部、大阪と神戸のほぼ中間に位置している。北は六甲の山並、南は大阪湾に面し、南北に細長い街で、気候温和な自然環境と便利な交通環境など生活条件に恵まれた住宅都市である。人口は約10万人。市内の学校数は小学校8校、中学校3校である。

(2) 芦屋市の特別支援教育について

市立小・中学校の特別支援学級は36学級である。今年度の通級指導教室は11教室が開設され、学校生活支援教員が新たに1名配置され4名となった。中学校に1名、小学校に3名の配置である。通級指導対象児童の在籍人数等の割合で、巡回指導日数を決めている。年々、特別支援教育や通級指導を受けたいという本人・保護者のニーズが増えているが、十分な人員配置が伴っていないことが現状の課題である。

2 研究内容

(1) 芦屋市特別支援教育研究協議会の研究実践について

① 研究テーマ

「インクルーシブ教育を通して、つながりを深める園児・児童・生徒の支援のあり方を探る」

② 研究内容

- ⑦ 障がいのある児童一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援の充実と生き生きと学ぶ学校・学級づくりをめざして（研修会）
- ④ 特別支援教育コーディネーターの役割と校内での指導体制の確立について
- ⑤ 手作りの教材教具の作成について

3 小学校での取組

(1) 研修会の内容について

① 児童の見立てについて（実態把握）

芦屋市特別支援教育センターの専門指導員やインクルーシブ教育の推進をテーマに大学講師を招いて、研修会を実施した。内容は特別支援教育対象の児童の特性から考える具体的な支援のあり方や、「インクルーシブ教育の良さ」「みんなと一緒に育つ中で幼児児童生徒同士をどうつなぐのか。」

「インクルーシブ教育の中でどのように自立活動を取り入れていくのか。」、教材の工夫や支援の方法、合理的配慮の実践事例等、教職員の役割や動きについてである。研修会では特別支援学級担任だけでなく通常学級担任も参加している。特別支援教育対象児童への支援はユニバーサルデザインの視点にも重なっているところがあるため、通常学級でも役に立つ内容であり、特別支援教育に対する理解を深めるとともに、授業改善にもつながった。

② 発達検査の見方と活用について

芦屋市特別支援教育センター所属の専門指導員は必要に応じて発達検査を行い、本人の実態把握をするとともに、学校と保護者でカンファレンスを行う形でケース会議を行っている。発達検査の数値だけで、児童の特性を決めるのではなく、検査の中での児童の様子や専門指導員と児童のやり取りから分析を丁寧にを行う。ケース会議において、具体的な声かけや支援方法について、保護者とともに理解することができ、実践につなげることができている。専門家の研修を受けることで、教職員の知見が広がり、意欲的に取り組もうとする教職員の姿が見られるようになった。

③ 個別の教育支援計画、個別の指導計画、個別の年間指導計画の作成について

特別な支援が必要な児童については、個別の教育支援計画、個別の指導計画、個別の年間指導計画を作成している。書類作成については職員会議にて、全教職員に周知している。また、校内委員会を定期的に開催し、一人一人の児童の実態把握や課題を報告し合い、中身の点検を行っている。内容についても市教委の担当指導主事にも指導助言をいただく機会を作ったり、必要に応じて見直しを図ったりしている。その取組により、特別支援教育についての理解と知識の向上を図っている。

(2) 特別支援教育コーディネーターについて

特別支援教育コーディネーターは、外部機関との連携、学校全体の支援が必要な児童の把握（校内委員会開催）、保護者や教師への支援に関する教育相談やアドバイスとして、学校内でも重要な位置となる。これまで校長として着任し

た学校において、特別支援教育コーディネーターは複数配置をしてきた。なぜならば、若手を含む教職員の力量向上及び育成していくための一つとして、若手にも主な校務分掌を持たせることが必要だと考えているからである。特別支援教育コーディネーターは特別支援教育を推進するにおいて重要な分掌である。しかしながら、若手教職員にすべてを任せることは、場合によっては本人に心労・不安を持たせることにもつながるとも考えている。したがって、特別支援教育コーディネーターの構成はベテラン教職員と若手教職員の組み合わせとしている。両者に校長の思いを伝えることで、意識づけを図っている。

校内での特別支援教育に関する情報について、まずは特別支援教育コーディネーターに相談をすることとした。そうすることで、職員間の相談体制が整い、情報が全体で共有できるようになった。

(3) 手作りの教材教具について



「手作りの教材教具」は、本校だけでなく、芦屋市全体で取り組んでいることである。特別支援教育対象の児童の実態把握をしたうえで、本人が意欲的に学習に取り組めるための教材教具の開発に力を入れている。毎年、夏休みに「手作りの教

材教具展」を開催し、市立学校園の教材教具を展示し、交流会を行っている。教職員だけでなく、保護者や地域の方にも見ていただくなど、広く啓発している。また、冊子を作成し、学校園と特別支援担当に配布するなど、すべての教職員が参考にできる体制を整えている。さらに、実際に使って学習している様子や授業参観を通して、個に応じた配慮(合理的配慮も含めて)の理解にもつながっている。

(4) 校長として

日々の学習の様子をこまめに参観することで、校長自らも一人一人の児童の実態把握をしている。自分自身もあらゆる場面を想定し、具体的な支援方法を考えることで、教職員と共通の児童の話ができ、内容によっては教職員への助言や励ましにつながっていると感じている。様々な情報を適切に伝えるとともに教職員が主体的に意見やアイデアを発信できるような職場環境にすることも心がけている。また、学級懇談会に同席するなど、教職員とともに保護者への信頼に努めている。

4 成果と課題

特別支援教育コーディネーターは、児童一人一人の学校生活をよりよいものにするために重要な役割を担っている。その複数配置により、支援を必要とする児童・保護者への対応がスムーズに行われるようになった。また、若手教職員とベテラン教職員の組み合わせにより、ベテラン教職員の持つスキルなどを若手教職員が直に学ぶことができ、次世代へとつなぐことができつつある。

特別支援教育コーディネーターの資質向上に向けては、ある程度の期間が必要であるが、校内運用上、通常学級担任にならないといけな状況が発生した場合、コーディネーターとしての機能を十分に発揮できないことが課題である。

5 終わりに

多様性を理解し、尊重し、支え合う共生社会の実現を目指して、児童一人一人の教育的ニーズに応じた特別支援教育を推進していくことが大切であると考えている。校長自身が特別支援教育に対する理解を深め、学校運営を行うことが重要である。その姿勢が若手を含む教職員特別支援教育に対する力量向上につながるのではないかと考えている。どのようなことも、教職員が一人で抱え込まず、報告・連絡・相談しやすい体制を整え、教職員が自分の職務に責任と見通しをもって取り組めるように日頃からの声けやコミュニケーションを大切にしていきたい。

第3分科会

関係機関との連携を進め
特別支援教育の充実を図る学校経営



姫路駅前

ひょうご五国の風景



北野異人館



淡路人形座



武庫川氾の渡しコスモス園



大鳴門橋



メリケンパーク



あわじ花さじき

摂津・淡路エリア

切れ目のない支援に向けた関係機関との連携

京都府宮津市立宮津中学校長 岡田 隆 幸

1 はじめに

本校は、京都府北部の丹後地方（宮津市・京丹後市・伊根町・与謝野町）にある宮津市立の中学校である。宮津市では小中一貫教育を推進しており、本校も宮津学院（施設分離型）として、1小・1中学校で協働して教育活動を進めている。本校の学校規模は、生徒数220名、学級数は特別支援学級2学級（知的、自閉症・情緒各1学級）を含めて10学級となっている。（通級指導教室2学級）

2 研究内容

- (1) 関係機関との積極的な連携協働
- (2) 人材育成

3 関係機関との積極的な連携協働

- (1) 就学前施設（校区6施設）

宮津学院は、小中学校に就学前施設（年長児）を加えた10年間を1つのくくりとして、月1回の経営委員会やコーディネーター部会を行い、様々な情報・行動共有を実施すると共に、学院全員が所属する部会を設けて活動を進めている。

中でも特別支援教育に関する部会では、就学前施設と連携して、小中学校の特別支援教育コーディネーター（市教育相談部員も兼務、以下特支CO）が就学前施設の子どもの様子を見に行く機会を設けたり、支援に関する相談を受けたりする等の体制づくりを進めている。

- (2) 小学校（校区1小学校）

定期的な連携や、見通しのある人的な交流等（兼務発令）を通して、指導・支援の体制が整っている。複数の就学前施設があるため、年長児交流会や小学校主催行事等による交流機会を設け、その場に管理職や特支CO等も立ち会う等して、必要な支援等の検討を進めている。

また小学校6年生には、中学校の授業参観や部活動体験を年3回程度実施したり、公開授業を行ったりする中で状況把握に努めると共に、小中学校の担当者間や保護者との面談機会等を設ける等して、実際に出会う機会を意図的に増やして、支援につなげるようにしている。

- (3) 京都府

- ①京都府立与謝の海支援学校

丹後地域教育支援センターとしてのサポート機能を有し、巡回相談等による支援を含めた学校支援を受けている。本校卒業生の進路先でもあり、教員も学校説明会や授業公開等に積極的に参加して連携を深めている。

- ②京都府立清新高等学校

京都フレックス学園構想に基づいて設立された学校で、丁寧な学習支援・就労支援・自立支援を受けられる環境がある。通級指導や複数担任制等の充実した支援体制があり、設立から4年が経ち、入学した卒業生が校区の企業等に就職している姿を見かけることもある。

- ③京都府丹後教育局（京都府出先機関）

丹後特別支援教育研究会を主催して特別支援教育に係る教員研修を推進する等、丹後地方の特別支援に係る人材育成を進めている。今年度、本校から2名の教員が年間を通じた研修に参加している。

- (4) 宮津市

- ①教育委員会

教育支援委員会等の会議だけでなく支援が必要な子どもに必要な支援が届くように、指導助言を継続的に受けている。また、人事等に関する見通しや、市費の特別支援教育支援員の配置等、具体的な学校支援が進んでおり、継続した教育活動が推進できる状況である。

- ②教育支援センター

センターの相談員が、毎週1回、定期的に学校訪問をして校内の会議に参加し、特別支援や教育相談に係る情報と行動の連携を行っている。教育委員会指導主事がセンターのとりまとめ役でもあるため、十分な連携が図られている。

- ③健康福祉部子ども未来課

支援が必要な子どもに係り、管理職や学校の担当者が直接、子育て応援係の担当者等と連携をとっている。担当者間の顔が見えるだけでなく、子どもの顔も見える支援にするために、必要に応じて担当者が来校することもある。

- (5) 与謝地方の特別支援教育に係る研修会

丹後地方は、与謝地方（6中学校）と京丹後市（6中学校）に分かれる。それぞれの地域に、支援学級担任が出席する会議と通級指導担当者が

出席する会議があり、本校の担当者もこれらの研修会で同じ立場の教員と、実践交流や経験不足等を補うための研修等を行っている。

(6) 医療機関

近隣市町の複数の医療機関と連携を行っている。医師との電話連絡等による連携や、対面での連携も実施している。また、複数の関係者が集まる定期的なケース会議を実施する等、子どもを中心に置いて支援策を考え、実行している。

4 人材育成

(1) 特別支援学級担当者

教科担当者をできる限り専科で配置して、授業を様々な教科担当者との出会いの場、関わる場にしていく。そこで人間関係に広がりを持たせると同時に、日頃から関わりのある教員が多ければ多いほど、子どもの行事や交流学級等への動きもスムーズになると感じている。

また、教科担当者として特別支援学級の子ども達と関わる中で、支援を要する子どもへの関わり方を他の担当者と共に考え、学ぶことで人材育成を図ることができると同時に、こういった支援に関して学ぶことが、通常学級における担任業務や教科指導等にも効果を発揮している。

さらに、教科担当をすることによって特別支援教育を自分事としてとらえさせると同時に、将来的に通常学級と特別支援学級担任の入れ替え等にも資すると考えている。

(2) 通級指導加配

本校では、令和5年度から通級指導加配が2名体制となり、内1名（ベテラン教員）が特支COを務めていた。その教員が令和5年度末で転出することとなり、昨年度から在籍しているもう1名の加配（中堅教員）が、本年度の特支COとなった。

初めての特支COではあるが、昨年度から情報共有等ができており、今年度、他校から転勤し、加配経験のない新たな教員（中堅教員）を加えた2名体制でも、丁寧な支援等をはじめることができている。

特支COに対しては、自身の残りのキャリアを意識する時期でもあるため、役割を与えて期待をかけることと、様々な経験を積ませることを意識している。新たな加配教員も、京都府総合教育センターの研修等も含め、年間を通して様々な研修を受講し、その学びを子ども達に還元していきたいという思いを強くしている。

5 研究に係る成果と課題

(1) 関係機関との積極的な連携協働

学校外の機関との連携が進んできているが、まだまだ十分とは言えない。将来、支援を受け

た子ども達が大人になり、自立して生きていけるようになるためには、卒業後の子どもがどのように生きているのかを把握する必要がある、関係機関へのさらなる具体的な連携を進めていかなければならないと感じている。

(2) 人材育成

人材育成として、現在の取組を少なくともあと2年間継続していくことと、その後の人材育成に関しても、教育委員会と協働して継続した運営を進める見通しがあり、大きな課題はないと考えている。

6 おわりに

経営方針に基づいて学校運営を進める中で、着任した令和4年度から人権教育を基盤に、特別支援教育・生徒指導・教育相談を3つの柱として教育活動を推進してきた。

その中で、担当が分かれることによる様々な不都合が生じてきたため、3つの柱を統合する形でのトータルソリューション部を設けて運用を進めた。

その結果、特別支援教育と生徒指導面で重なりのあるケースや、特別支援教育と教育相談面で重なりのあるケース等、誰が中心となって支援をコントロールするのかを明確にすることができた。この動きにより、担当が不明確になることがなくなり、担当が重なったままで支援を進めたり、担当不在で支援が遅れたりすることがなくなった。

ちょうどその頃、特別な支援が必要な子どもの特別支援学級への就学指導を進め、結果として入級に至った。入級してしばらく後にその子どもの発した「こんなに自分を出せる場所だったら、もっと早く支援学級に入れば良かった」という言葉から、入級を喜んでくれた嬉しさと同時に、将来を見通した指導支援が必要であると改めて感じた。

この言葉を忘れることなく、これからも、校長にしかできないこと、校長としてやらなければならないことを常に意識し、学校経営に努めていきたい。

第3分科会

関係機関と連携した切れ目のない支援体制の構築を目指して

～神戸市における特別支援教育の取組～

兵庫県神戸市立福住小学校長 津田 朋厚

1 はじめに

神戸市は、兵庫県南東部に位置し、南北を海と山にはさまれた人口約150万人の政令指定都市である。六甲山や有馬温泉、北野異人館にハーバーランドなど、他都市や外国の方々からも人気の高い観光名所が多数あるまちでもある。

神戸市における令和5年度の特別支援学級および通級指導教室設置校は以下の通りである。

令和5年5月1日現在

		小学校	中学校	
特別支援学級	学級数	知的	197	80
		病虚	6	3
		難聴	2	1
		自閉	194	83
		肢体	57	8
	計	456	175	
	在籍数	知的	953	284
		病虚	7	3
		難聴	9	4
		自閉	878	261
肢体		75	8	
計	1,922	560		
通級指導教室	拠点校	496	120	
	自校	542	50	
	計	1,038	170	

本校の特別支援学級は、知的障害学級6人、自閉・情緒障害学級3人、肢体不自由学級1人、計10人が在籍している。また、自校通級指導教室(本校では「ひだまり教室」と呼んでいる)には13人の児童が入級している。

2 研究内容

昨年度私が本校に着任してまず課題と考えたことは、校内体制の強化の必要性である。通常学級16学級中、20代の学級担任が9名、30代が6名、40代が1名というアンバランスさであった。また、産育体代替等の臨時講師や任期付講師が8名という状況で、経験の浅い教員が多く、支援が必要な児童に対して組織的な対応ができていなかった。そこで、前年度に開設した教育委員会が所管する特別支援教育相談センター(以下センター)と連携した校内支援体制

づくりに取り組むことにした。

神戸市においては、通級指導教室が制度化される以前、昭和40年代より拠点校型の通級指導教室の設置が始まり、現在、言語・難聴・発達障害を対象とした8教室と、自閉・情緒・発達障害を対象とした6教室がある。に加え、令和2年度より自校通級指導教室の設置が始まり、現在小中学校と義務教育学校合わせて58校に設置されている。本校にも昨年度設置されたのを機会に、自校通級を本校教育の根幹に据えた学校づくりに取り組むこととした。

3 研究の経過

(1) 就学時の情報を有効に活用する

①センターにおける就学相談

4年度に開設したセンターでは、就学前の保護者を対象とした就学相談を行っている。就学相談の場で就学先を決定するものではなく、保護者に就学後の情報を提供した上で、学校での就学相談がスムーズに行えるようにするものである。センターにおける就学相談の際に保護者が記入した申込用紙は、ネットワークプラン(個別の教育支援計画)の様式に落とし込まれ、保護者の同意を得て学校に提供される。また、相談の記録も同様に提供されるので、本校における就学相談に生かすことができた。

②インクルーシブ教育推進相談員の活用

神戸市には8名のインクルーシブ教育推進相談員(小学校長経験者)がおり、幼稚園巡回を行っている。そして支援が必要な園児についての情報を園長や担任から聞き取り、就学先の学校に提供する仕組みが整っている。本校においてもその情報を得ることで、入学前にその園の生活発表会を参観し、支援が必要な園児の様子を観察するなどの手を打つことができた。

(2) 就学後の教育相談や支援体制の充実

①支援検討シートの活用

通常学級に在籍する児童への支援を検討する際に、教育委員会が作成した支援検討シートを活用している。これは、環境調整シートと支援検討シートの2種類があり、担任やコーディネーター等複数の教員でチェックすることにより、

児童の教育的ニーズを整理し、学びの場や支援方法について手がかりを得ることができるシートである。本校では、校内支援委員会で検討が必要な児童については、必ず支援検討シートでチェックすることとした。それにより、共通の視点で児童の学びの場の選択や支援について話し合うことができた。

②センターによる教育相談の活用

校内支援委員会で検討した支援を行ってもなお課題がある児童については、センターの教育相談を活用することにした。センターには経験豊富な巡回相談員（公認心理師や通級担当者等）がおり、学校のニーズに合わせて学校訪問を行い、アドバイスをしていただける。昨年度教育相談を受けた一人で、痲痺を起こして他害があった児童は、教育相談でいただいたアドバイスを保護者と共有する中で、センターに出務する児童精神科医が勤務するクリニックにつなげることができた。そこでのアセスメントと服薬によって、現在は非常に落ち着いた学校生活を送っている。

③本校の自校通級の実際

自校通級の担当者には、経験豊富な主幹教諭を充てた。通級による指導には専門性が必要であるが、加えて学級担任との連携がスムーズにできる調整力が必要であると考えたからだ。担当者は、日常の指導だけでなく、通常学級の巡回や職員研修で通級の取組を発信するなど、精力的に取組を進めた。通級で教われたのは児童だけでなく、経験の浅い学級担任もそうであったと感じている。

(3) 授業のユニバーサルデザイン化に向けた取組

①支援検討シートを活用した環境調整

本校の支援が必要な児童の多くは、SOSを発信することが苦手で、担任が困り感に気付きにくい。そこで、気付きへの第一歩として環境調整シートを活用することにした。教室環境や机上の学習用具、教員の言葉遣いや児童の気になる行動への対応などをチェックすることで、児童が安心して学べる学級環境づくりをすべての教員が意識できるようにした。

②授業づくり・学習集団づくりミニ講座

私は毎日教室を巡回し、児童の様子把握に努めた。教員の指導について気になる点があれば、具体的にアドバイスするように心がけていたが、それだけでは不十分さを感じていたので、経験の浅い教員を対象にしたミニ講座を開くことにした。「読むことの指導」や「書くことの指導」といったテーマの中にユニバーサルデザイン化

の視点を盛り込み、具体的な活動を体験しながら学ぶ講座を月に2回程度開いた。ミニ講座の翌日に、さっそく授業づくりに生かそうとする教員の姿を見ると、うれしい気持ちになった。

4 成果と課題

- (1) センターの開設と就学相談の実施により、就学前からの情報連携が密になった。また、教育相談の活用により、就学後の連携も継続できている。これまでは、就学前の情報は在籍園所からだけであったが、保護者からの情報も得られたことは、非常に成果があったと感じる。
- (2) 教育委員会の取組の一つである自校通級の設置や支援検討シートの日常的な活用により、支援の視点や環境調整の必要性が明確になった。校内支援委員会や職員会等での話し合いを通して、特別支援教育に対する教員の意識が高まった。ただ、自校通級の指導の様子を直接学級担任が目にする機会はなかなかとれないので、教科担等教育課程の工夫が必要だと感じている。
- (3) センターの教育相談を活用するにあたり、コーディネーターのリーダーシップが発揮されるようになった。それに伴って校内支援委員会も充実し、組織として児童の支援にあたっていこうという機運が高まったと感じる。今後はさらに、経験の浅い教員のキャリア形成に向けて、特別支援学級や通級担当者等の経験を積ませていくことが課題である。

5 終わりに

特別支援学級等の担任経験がない管理職の割合はまだまだ高い。私もその一人である。その私が特別支援教育課での勤務、しかもセンター担当という役割を与えられたことで、これまで食わず嫌いだった特別支援教育を学び直すことができた。その経験を、これからの教育を担う人材に伝え、神戸市における特別支援教育の充実にも少しでも役に立てるようにしたい。そのために、今後もセンターとの連携を図りながら、リーダーシップを発揮していけるように研鑽を積み重ねていきたい。

兵庫県学校厚生会館 貸会議室



会議・研修会
打ち合せに最適!!

※料金等詳細については、HP からご覧いただけます。

JR 元町駅・阪神元町駅 東口から約130m

地下鉄県庁前駅 東出口2から約370m

会員
特典

一般料金の

50%引き

空き状況をネットで確認
そのままネットで申込み

インターネットから24時間いつでも予約ができるようになりました。



<https://www.kouseikai.or.jp/public/fukushi/kaikan/kaigishitsu/index.html>

コロナウイルス対策グッズを無料貸し出ししています
アクリル板、非接触温度計、マイク専用除菌スプレーを用意
しています (ご希望の方に先着順)

3階大会議室



●定員:120名 ●面積:180㎡ ●料金:16,610円~60,720円
※分割利用の場合(東・西会議室)
●定員:60名 ●面積:90㎡ ●料金:8,800円~33,000円

2階大会議室



●定員:120名 ●面積:180㎡ ●料金:16,610円~60,720円

2階小会議室



●定員:10名 ●面積:20㎡ ●料金:3,300円~12,540円

ギャラリーもあります

アートホール 神戸

※料金表示は一般料金(税込)になります

申込み
問合せ

〒650-0012 神戸市中央区北長狭通 4-7-34 (一財)兵庫県学校厚生会
施設運営課 ☎(078)335-7257 (平日 9:00~17:00)

※お近くの支部事務所にも貸会議室があります。詳しくは支部にお問合せください。

全国特別支援学級・通級指導教室設置学校長協会 第61回全国研究協議会兵庫大会組織名簿

《全特協役員》

	役 職	氏 名
1	会 長	大関 浩仁
2	本 部 副会長	玉野 麻衣
3	本 部 副会長	井上 貴雅
4	本 部 副会長	小林 繁
5	本 部 副会長	伴 英子
6	北海道ブロック 副会長	佐々木一好
7	東北ブロック 副会長	杉本 光生
8	関東・甲信越ブロック 副会長	福田 隆一
9	東海・北陸ブロック 副会長	松井知佳子
10	近畿ブロック 副会長	石田 和三
11	中国ブロック 副会長	堤 信之
12	四国ブロック 副会長	田中 茂樹
13	九州ブロック 副会長	森山 聖一
14	事務局長	吉川 光子

《兵庫大会実行委員会役員》

	兵庫大会役職	氏 名	所 属
	顧 問	香田有紀子	たつの市立東栗栖小学校
	顧 問	嵯峨 雅浩	姫路市立広峰小学校
1	実行委員長	藤田 靖	明石市立人丸小学校
2	副実行委員長(総括部長)	塩出 武	新温泉町立浜坂中学校
3	副実行委員長(事務局長)	山本 真	丹波篠山市立大山小学校
4	副事務局長	木村 暁	丹波篠山市立丹南中学校
5	副実行部長	藤本 由佳	加西市立賀茂小学校
6	副総括部長	河本 純子	豊岡市立三江小学校
7	進行部長	吉川 景敏	丹波市立市島中学校
8	総務部長	川見 文明	養父市立広谷小学校
9	研究部長	岩野 智哉	朝来市立大蔵小学校
10	企画運営部長	長谷川敬志	加古川市立野口南小学校
11	接待部長	岩本 充洋	三木市立口吉川小学校
12	記録部長	井上 聡	加東市立社小学校
13	会計部長	谷川 知美	丹波市立新井小学校
14	分科会窓口	佐々木 理	西宮市立浜脇中学校
15	分科会窓口	米谷 浩実	神戸市立筒井谷中学校
16	分科会窓口	木場 大輔	南あわじ市立市小学校
17	会場運営窓口	三木 寿和	宍粟市立篤沢小学校

令和6年度
全国特別支援学級・通級指導教室設置学校長協会
第61回全国研究協議会 兵庫大会
研究紀要

発 行：令和6年8月1日
主 権：全国特別支援学級・通級指導教室設置学校長協会
兵庫県特別支援学級・通級指導教室設置学校長協会
発行責任者：第61回全国研究協議会 兵庫大会
実行委員長 藤田 靖



灘のけんか祭り